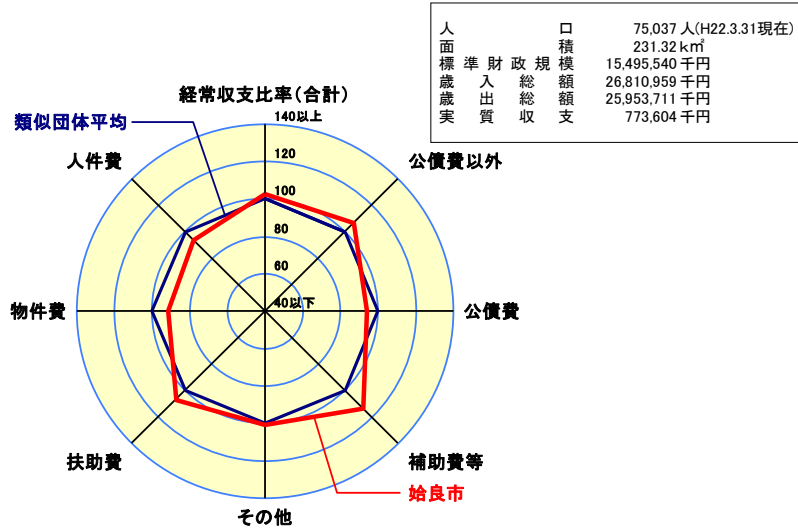
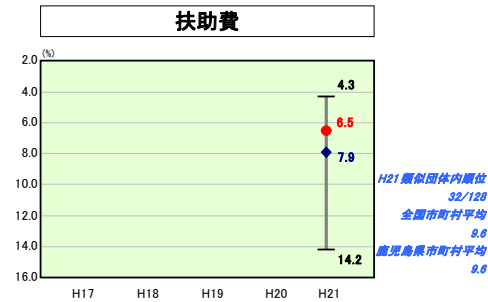
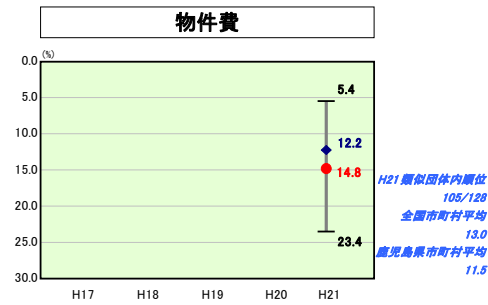
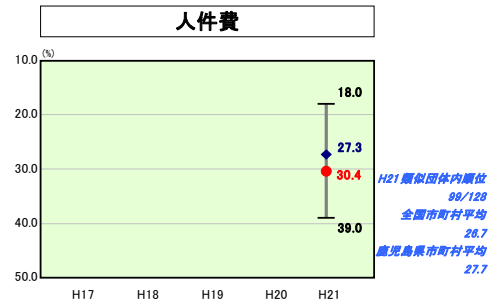
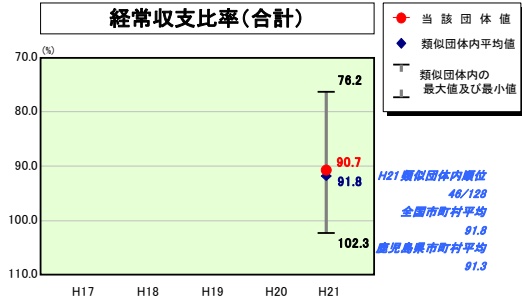
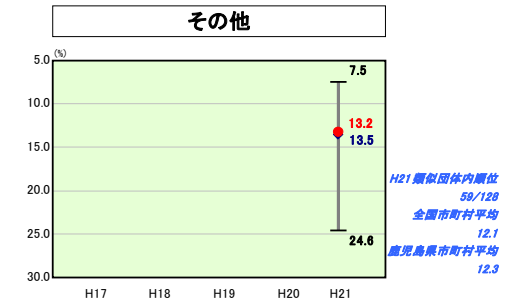
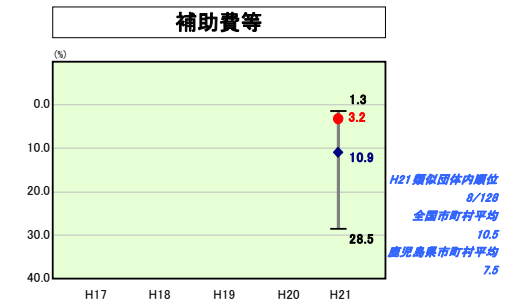
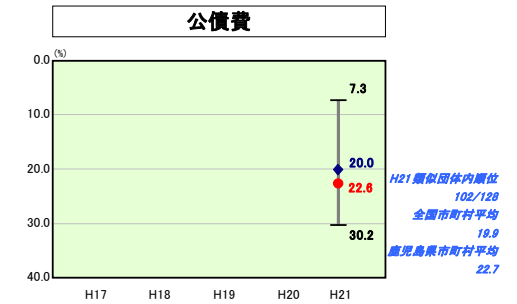
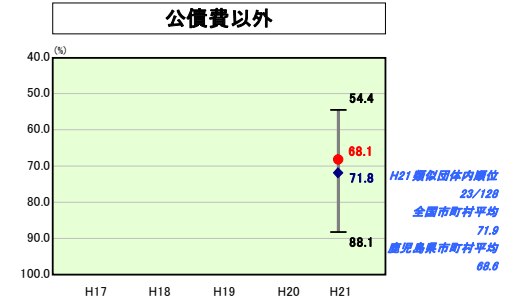


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	75,037人(H22.3.31現在)
面積	231.32km <sup>2</sup>
標準財政規模	15,495,540千円
歳入総額	26,810,959千円
歳出総額	25,953,711千円
実質収支	773,604千円



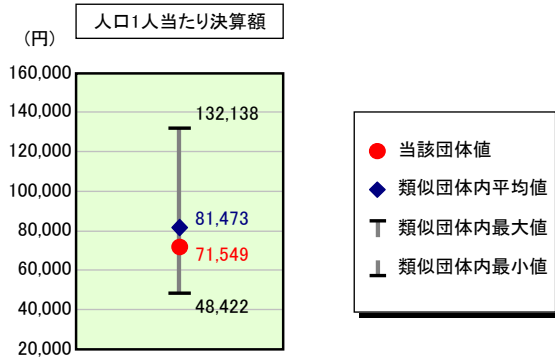
- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

- 人件費**  
 人件費に係る経常収支比率は30.4%と類似団体平均に比べ高い水準にあるが、人口1人当たりの決算額については約1万円下回っている。人件費については合併以前から旧団体ごとに取り組んできているが、新たに策定された行政改革大綱や今後策定される定員管理適正化計画により引き続き人件費の抑制に努める。
- 物件費**  
 物件費に係る経常収支比率は14.8%と類似団体平均に比べ高い水準にあるが、人口1人当たりの決算額については約5千円下回っている。事務事業の見直し等により引き続き抑制に努める。
- 扶助費**  
 扶助費に係る経常収支比率は6.5%と類似団体平均を大きく下回っている。これは、平成21年度決算では合併前の旧町において生活保護等の市制施行に伴って必要となる扶助費がなかったためと考えられる。平成22年度以降は上昇すると思われるので、給付の適正化に努めていく。
- 公債費**  
 近年大型の整備事業が集中したことに加え、合併町村や一部事務組合の地方債を引き継いだことにより地方債現在高が増加した影響で、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を2.6ポイント上回っている。ここ数年で地方債償還のピークを迎えることと見込まれているため、新規の地方債発行額を抑制し、公債費が財政を圧迫しないよう努める。
- 補助費等**  
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく下回っているのは、合併により金額が大きかった一部事務組合への負担金が消滅したことが影響している。行政改革大綱等に基づき、市単独補助金等についても見直しを進めていくこととしている。
- その他**  
 その他に係る経常収支比率は類似団体平均とほぼ同程度となっている。特別会計への繰入金等の経費が増加傾向にあるので、当該特別会計での事務事業の見直し等を推進することにより、抑制に努めていく。
- 普通建設事業費**  
 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体平均を大きく上回っているが、これは合併に伴う庁舎整備等に係る事業があったことや、道路や街路、学校等の施設整備等を行ったことによるものが大きい。事業の緊急性等を勘案しながら重点化を図り、効率的な執行に努める。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



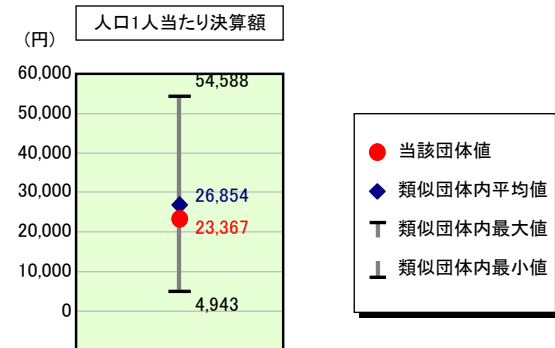
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,029,551	67,028	74,514	10.0
賃金(物件費)	385,474	5,137	4,084	25.8
一部事務組合負担金(補助費等)	14,170	189	6,464	97.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	876	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	221,984	2,958	3,111	4.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	320,760	4,275	1,634	161.6
退職金	603,143	8,038	9,216	12.8
合計	5,368,796	71,549	81,473	12.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.86	7.95	0.09
ラスパイレース指数	99.4	97.8	1.6

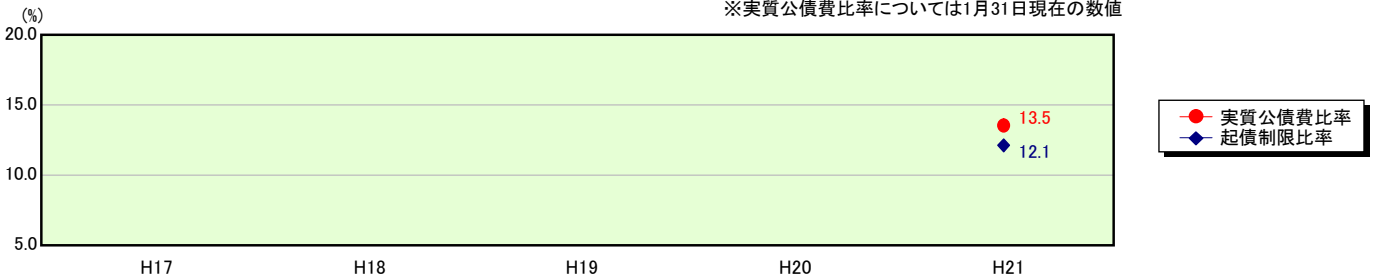
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

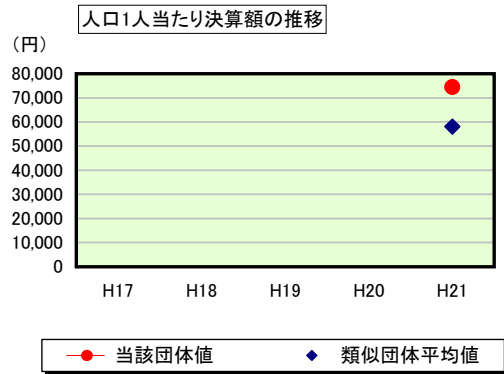
	1月31日現在の数値			
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,793,627	50,557	49,923	1.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	276,224	3,681	13,517	72.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,931	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	131,408	1,751	1,765	0.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,222	30	26	15.4
特定財源の額	455,181	6,066	5,190	16.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,994,939	26,586	37,153	28.4
合計	1,753,361	23,367	26,854	13.0

## ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H20	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H21	5,587,233	74,460	-	58,009	-	-
うち単独分	3,171,499	42,266	-	32,190	-	-
過去5年間平均	5,587,233	74,460	-	58,009	-	-
うち単独分	3,171,499	42,266	-	32,190	-	-